

平成 3 1 年 度

美浜町水道事業会計予算書

## 平成31年度 美浜町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度美浜町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,775 戸
(2) 年間総給水量	826,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	2,260 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	139,025 千円
第1項 営業収益	120,222 千円
第2項 営業外収益	18,803 千円

支 出

第1款 事業費用	133,511 千円
第1項 営業費用	119,889 千円
第2項 営業外費用	13,071 千円
第3項 特別損失	51 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額38,087千円は、当年度損益勘定留保資金37,182千円及び当年度分消費税資本的収支調整額905千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	495 千円
第1項 分担金	495 千円

支 出

第1款 資本的支出	38,582 千円
第1項 建設改良費	10,450 千円
第2項 企業債償還金	28,132 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,193千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,194千円と定める。

平成31年3月11日提出

美浜町長 藪内 美和子

平成31年度美浜町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益
		2. その他の営業収益
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金
		2. 長期前受金戻入
		3. 雑収

単位:千円

予 定 額	備 考
139,025	
120,222	
120,029	
193	
18,803	
259	
13,910	
4,634	

支 出

款	項	目	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	
		2. 配水及び給水費	
		3. 総 係 費	
		4. 減価償却費	
		5. 資産減耗費	
		2. 営業外費用	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2. 消費税及び地方消費税	3. 雑 支 出
			3. 特別損失
			1. 過年度損益修正損
	4. 予 備 費	1. 予 備 費	

単位:千円

予 定 額	備 考
133,511	
119,889	
19,710	
7,150	
33,770	
56,959	
2,300	
13,071	
5,881	
7,170	
20	
51	
51	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 分 担 金	
		1. 分 担 金



単位:千円

予 定 額	備 考
495	
495	
495	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	
		1. 配 水 管 整 備 費
		2. 施 設 改 良 費
		3. 配 水 施 設 改 良 費
		4. 導 水 施 設 改 良 費
	2. 企 業 債 償 還 金	
		1. 企 業 債 償 還 金

単位:千円

予 定 額	備 考
38,582	
10,450	
2,860	
2,695	
440	
4,455	
28,132	
28,132	

収益的収入及び支出の見積基礎  
収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 水道事業収益			139,025	140,014	△ 989
	1. 営業収益		120,222	121,225	△ 1,003
		1. 給水収益	120,029	121,094	△ 1,065
		2. その他の 営業収益	193	131	62
	2. 営業外収益		18,803	18,789	14
		1. 受取利息及び 配当金	259	240	19
		2. 長期前受金 戻 入	13,910	14,007	△ 97
		3. 雑 収 益	4,634	4,542	92

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 水道使用料	116,356	家事用 業務用 官庁・病院等 工事用等	85,969 15,190 13,536 1,661
2. メーター使用料	3,673	13mm 20mm 25mm 30mm 40mm 50mm 75mm 100mm	2,818 223 68 22 51 188 272 31
1. 手 数 料	193	指定工事店指定手数料 設計審査等手数料 証明手数料	30 162 1
1. 預 金 利 息	259	預金利息	259
1. 長期前受金 戻 入	13,910	補償金 繰入金 雑入 分担金 工事負担金 その他負担金	5,842 4,128 461 2,191 16 1,272
1. 雑 収 益	4,634	検針データ使用料 県営農業基盤整備促進事業負担金 県営水利施設等保全高度化事業負担金	1,305 269 3,060

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			133,511	135,213	△ 1,702
	1. 営業費用		119,889	122,378	△ 2,489
		1. 原水及び 浄水費	19,710	19,530	180
		2. 配水及び 給水費	7,150	7,864	△ 714
		3. 総係費	33,770	37,854	△ 4,084

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 備 消 品 費	444	備品費 消耗品費	11 433
2. 燃 料 費	379	軽油 ガソリン・オイル	90 289
3. 委 託 料	275	漏水調査委託料	275
4. 手 数 料	1,016	電気設備保安業務 水質検査等	285 731
5. 賃 借 料	328	N T T専用線借用	328
6. 動 力 費	10,723	電力費	10,723
7. 薬 品 費	3,216	次亜塩素酸ソーダ 苛性ソーダ ポリ塩化アルミニウム フレッシュラックス他	557 594 1,896 169
8. 負 担 金	3,329	県営農業基盤整備促進事業負担金 県営水利施設等保全高度化事業負担金	269 3,060
1. 修 繕 費	5,830	配水管等修繕費 量水器取替	4,400 1,430
2. 材 料 費	1,320	修繕材料費	1,320
1. 給 料	12,047	一般職給(4人)	12,047
2. 手 当	5,034	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当	156 2,971 608 99 1,200

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較



単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
3. 賞与引当金繰入額	1,517	賞与引当金繰入額	1,517
4. 賃 金	2,329	一般賃金 施設管理人賃金	555 1,774
5. 法定福利費	5,112	共済組合負担金 退職手当負担金	3,064 2,048
6. 旅 費	156	普通旅費	156
7. 備 消 品 費	237	備品費 消耗品費	110 127
8. 印刷製本費	465	納付書兼領収書 窓付封筒 ハンディロール紙	69 36 360
9. 通信運搬費	531	郵券料 電話料 受信料 施設情報配信料	257 198 16 60
10. 委 託 料	5,080	検針委託料 上下水道システム利用料 上下水道システム保守料	2,880 1,140 1,060
11. 手 数 料	381	口座振替手数料等	381
12. 修 繕 費	99	自動車定期点検料等	99
13. 負 担 金	181	日本水道協会 県水道協会 日本水道協会研修会負担金	89 42 50
14. 保 険 料	187	任意保険料 火災保険料	28 133

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4.減価償却費	56,959	56,545	414
		5.資産減耗費	2,300	585	1,715
	2.営業外費用		13,071	12,285	786
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	5,881	6,800	△ 919
		2.消費税及び 地方消費税	7,170	5,465	1,705
		3.雑支出	20	20	0
	3.特別損失		51	50	1
		1.過年度損益 修正損	51	50	1
	4.予備費		500	500	0
		1.予備費	500	500	0

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
		賠償責任保険料 労災保険料	20 6
15. 貸倒引当金 繰入額	37	貸倒引当金繰入額	37
16. その他引当金 繰入額	297	その他引当金繰入額	297
17. 雑 費	80	その他	80
1. 有形固定資産 減価償却費	54,167	建物 構築物 機械及び装置	876 39,993 13,298
2. 無形固定資産 減価償却費	2,792	水利権	2,792
1. 固定資産 除却費	2,300	構築物 機械及び装置	600 1,700
1. 企業債利息	5,881	企業債利息	5,881
1. 消費税及び 地方消費税	7,170	消費税及び地方消費税	7,170
1. その他雑支出	20	その他雑支出	20
1. 過年度損益 修正損	51	過年度損益修正損	51
1. 予 備 費	500	予備費	500

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的収入			495	540	△ 45
	1. 分 担 金		495	540	△ 45
		1. 分 担 金	495	540	△ 45

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 分 担 金	495	加入分担金	495

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的支出			38,582	41,019	△ 2,437
	1. 建設改良費		10,450	13,000	△ 2,550
		1. 配水管整備費	2,860	0	2,860
		2. 施設改良費	2,695	13,000	△ 10,305
		3. 配水施設改良費	440	0	440
		4. 導水施設改良費	4,455	0	4,455
	2. 企業債償還金		28,132	28,019	113
		1. 企業債償還金	28,132	28,019	113

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 工事請負費	2,860	三尾地区配水管整備工事	2,860
1. 工事請負費	2,695	藤井取水場発電機修繕工事	2,695
1. 固定資産 購入費	440	小型ディーゼル発電機	440
1. 工事請負費	4,455	導水管水管橋部被覆工事	4,455
1. 企業債償還金	28,132	企業債償還金	28,132

平成31年度美浜町水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	53,326	
	建物減価償却累計額	△ 29,314	24,012
ハ. 構	築物	2,000,220	
	構築物減価償却累計額	△ 1,092,822	907,398
ニ. 機	械及び装置	452,973	
	機械及び装置	△ 317,015	135,958
	減価償却累計額		
ホ. リ	ー	ス	資産
			0
			0
			0
ヘ. 建	設	仮	勘定
			0

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	14,577
ロ. 電	話	加	入権
			233
ハ. そ	の	他	加
			入
			権
			0

固定資産合計

1,282,275

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	202,377
(2) 未	収	金		1,192
	貸	倒	引	当
				金
				△ 45
(3) 貯	蔵	品		5,372
(4) 前	払	金		0
(5) そ	の	他	流	動
				資
				産
				0

流動資産合計

208,896

資産合計

1,491,171

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	259,620
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0
(3) リ	ー	ス	債
			務
			0
(4) 引	当	金	0
			0

固定負債合計

259,620

4. 流動負債

(1) 企	業	債	34,912
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0



(3)リース債務	0	
(4)未払金	7,758	
(5)前受金	26	
(6)引当金	1,487	
(7)その他流動負債	25	
流動負債合計		44,208

繰延収益の部

5.繰延収益		
(1)長期前受金	737,648	
(2)長期前受金収益化累計額	△ 451,060	
繰延収益合計		286,588
負債合計		590,416

資本の部

6.資本金		
(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	375,951	
資本金合計		790,161
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
分担金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	32,234	
当年度未処分利益剰余金	38,125	
利益剰余金合計		78,359
剰余金合計		110,594
資本・剰余金合計		900,755
負債・資本合計		1,491,171

平成30年度美浜町水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	53,326	
	建物減価償却累計額	△ 28,438	24,888
ハ. 構	築物	1,994,170	
	構築物減価償却累計額	△ 1,052,829	941,341
ニ. 機	械及び装置	451,823	
	機械及び装置	△ 303,717	148,106
	減価償却累計額		
ホ. リ	ー	ス	資産
			0
			0
			0
ヘ. 建	設	仮	勘定
			0

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	17,369
ロ. 電	話	加	入権
			233
ハ. そ	の	他	加
			入
			権
			0

固定資産合計

1,332,034

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	189,410
(2) 未	収	金		2,221
	貸	倒	引	当
				金
				△ 16
(3) 貯	蔵	品		2,468
(4) 前	払	金		0
(5) そ	の	他	流	動
				資
				産
				0

流動資産合計

194,083

資産合計

1,526,117

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	287,733
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0
(3) リ	ー	ス	債
			務
			0
(4) 引	当	金	0
			0

固定負債合計

287,733

4. 流動負債

(1) 企	業	債	34,931
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	5,579	
(5)前受金	26	
(6)引当金	1,666	
(7)その他流動負債	25	
流動負債合計		42,227

繰延収益の部

5. 繰延収益

(1)長期前受金	737,198	
(2)長期前受金収益化累計額	△ 437,150	
繰延収益合計		300,048
負債合計		630,008

資本の部

6. 資本金

(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	375,951	
資本金合計		790,161

7. 剰余金

(1)資本剰余金		
分担金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	32,234	
当年度未処分利益剰余金	33,479	
利益剰余金合計		73,713
剰余金合計		105,948
資本・剰余金合計		896,109
負債・資本合計		1,526,117

平成30年度美浜町水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益		107,777
(1) 給水収益	107,693	
(2) その他営業収益	84	
(3) 受託工事収益	0	
2. 営業費用		106,656
(1) 原水及び浄水費	15,971	
(2) 配水及び給水費	5,409	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	29,355	
(5) 減価償却費	55,336	
(6) 資産減耗費	585	
営業利益		1,121
3. 営業外収益		19,116
(1) 受取利息	330	
(2) 消費税還付金	0	
(3) 雑収益	4,839	
(4) 長期前受金戻入	13,947	
4. 営業外費用		6,799
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,799	
(2) 消費税及び地方消費税	0	
(3) 雑支出	0	
営業外利益		12,317
経常利益		13,438

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	0
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	0
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	0
(1) 予備費	0
当年度純利益	13,438
前年度繰越利益剰余金	20,041
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	33,479

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建 物	15年 ~ 60年
構 築 物	38年 ~ 60年
機 械 及 び 装 置	8年 ~ 20年
器 具 及 び 備 品	3年 ~ 15年

##### 2) 無形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

水 利 権	20年
-------	-----

#### 2. 引当金の計上方法

##### 1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### 2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### 3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### 4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

##### 1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

### III. 予定貸借対照表関連

#### 1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

#### 2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額 4,637千円

賞与引当金取崩額 1,666千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費 3,386千円

その他引当金取崩額 322千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額 8千円

IV. その他の注記

1. みなし償却制度廃止に伴う経過措置の概要

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握して合理的に整理している。

平成31年度美浜町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	50,149
当年度純利益	4,646
減価償却費	56,959
減損損失	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29
その他引当金の増減額 (△は減少)	△30
長期前受金戻入額	△13,910
受取利息及び受取配当金	△259
支払利息	5,881
為替差損益 (△は益)	0
固定資産除却費	2,300
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,029
未払金の増減額 (△は減少)	2,179
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,904
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	55,771
利息及び配当金の受取額	259
支払利息	△5,881
小計	△5,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,050
有形固定資産取得による支出	△9,500
有形固定資産売却による支出	0
無形固定資産取得による支出	0
無形固定資産売却による支出	0
分担金	450
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,132
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△28,132
出資金による収入	0
他会計からの出資による収入	0
資金増加額 (又は減少額)	12,967
資金期首残高	189,410
資金期末残高	202,377



# 給 与 費 明 細 書

## (1) 損益勘定支弁職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	4	12,047	6,700	18,747	3,386	2,048	24,181	
前年度	4	13,998	8,029	22,027	3,929	2,380	28,336	
比 較	0	△ 1,951	△ 1,329	△ 3,280	△ 543	△ 332	△ 4,155	

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	156		4,637	608	99	0
	前年度	420		5,564	290	75	36
	比 較	△ 264	0	△ 927	318	24	△ 36
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200		0		0	
	前年度	1,200		204		240	
	比 較	0	0	△ 204	0	△ 240	

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,951	給与改定に伴う増減分	44		
		昇給に伴う増加分	262		
		その他の増減分	△ 2,257	人事異動等	
職員手当等	△ 1,329	制度改正に伴う増減分	67		
		その他の増減分	△ 1,396	人事異動等	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技 能 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	249,725		
	平均給与月額 (円)	267,675		
平成31年4月1日現在	平均年齢 (歳)	33.3		
前 年 度	平均給料月額 (円)	290,475		
	平均給与月額 (円)	306,800		
平成30年4月1日現在	平均年齢 (歳)	36.8		

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職 (円)	技能職 (円)	備 考
高 校 卒	148,600	148,600	1級5号
大 学 卒	180,700	180,700	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年4月1日現在	6級			6級			
	5級			5級			
	4級			4級			
	3級	2	50.0%	3級			
	2級			2級			
	1級	2	50.0%	1級			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査	係 長	主 事	主 事
				2		2

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		備 考	
			一般職	技能職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	3	3		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

# 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
上下水道管理システム	10,795	2016年度 ～ 2018年度	5,757	2019年度 ～ 2021年度	5,038	5,038
上下水道管理システム	36			2019年度 ～ 2021年度	36	36
田井浄水場電気設備保 守業務	792	2017年度 ～ 2018年度	389	2019年度 ～ 2020年度	394	394
藤井取水場電気設備保 守業務	346	2017年度 ～ 2018年度	169	2019年度 ～ 2020年度	172	172